

平成16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社公益社

コード番号 9628

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一 TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

大阪府

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,899	9.6	860	-	849	-
14年9月中間期	7,208	9.5	1	99.6	22	-
15年3月期	15,748		1,063		1,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	469	-	78	97	78	90
14年9月中間期	38	-	6	40		
15年3月期	319		48	80		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,949,616株 14年9月中間期 6,042,736株 15年3月期 6,012,750株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	24,640	19,432	78.9	3,266	23
14年9月中間期	24,614	18,931	76.9	3,142	34
15年3月期	24,662	19,078	77.4	3,202	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,949,608株 14年9月中間期 6,024,632株 15年3月期 5,949,632株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	545	992	374	3,477
14年9月中間期	103	388	62	4,100
15年3月期	1,312	764	573	4,298

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,110	1,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の7頁を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び6社の連結子会社から構成されており、その主な事業は、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業、及び不動産事業、イベント関連の物品賃貸業等から成るその他の事業であります。企業集団内における当社及び各連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

### 葬 儀 事 業

当社が葬儀を請負い、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、棺等を当社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、当社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行います。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当企業集団外への販売があります。

### 運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、当社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車(宮型・洋型)及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

### そ の 他 の 事 業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

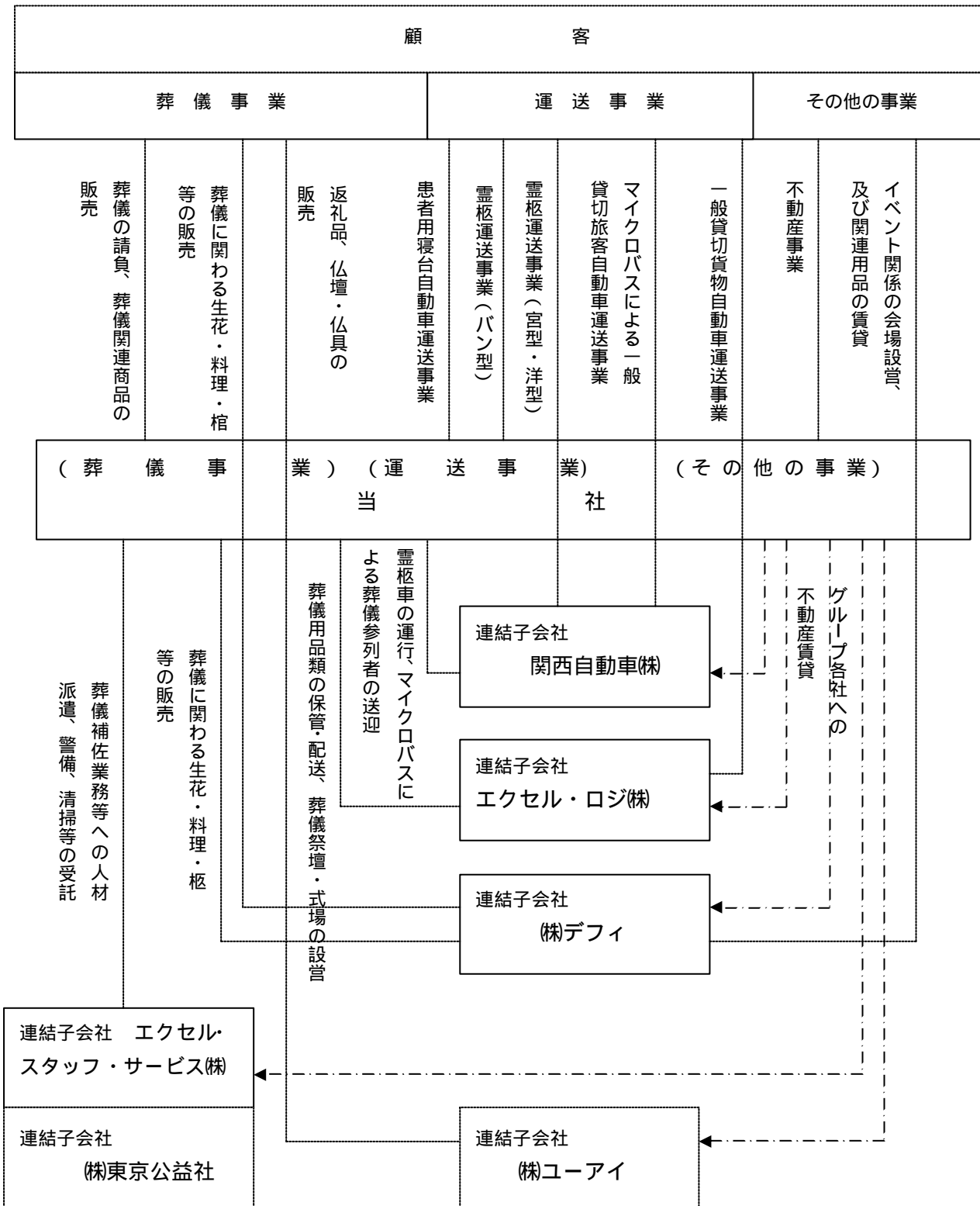
以上の事項を事業系統図によって示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は下表のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	当社施行の葬儀での霊柩車及び参列者送迎用バスの運行。役員の兼任3名(役員3)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の施行する葬儀に関わる生花・料理・棺等の販売。役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣等。役員の兼任4名(役員1、執行役員1、従業員2)	

(株)東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100% (100%)	首都圏で当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣。役員の兼任5名(役員2、執行役員1、従業員2)	
エクセル・ロジ(株)	大阪市中央区	50,000	葬儀事業	100%	当社の葬儀用品類の保管・配送、当社の施行する葬儀へのテント・イス等の物品賃貸。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100% (65%)	当社の葬儀施行顧客への返礼品及び仏壇・仏具の販売。役員の兼務4名(役員2、執行役員2)	*1

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社の議決権所有割合を内数で表示しております。
3. 当中間連結会計期間末現在において、(株)デフィは当社の特定子会社に該当します。
4. 当中間連結会計期間末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. \*1 平成15年4月1日付で、当社の返礼品販売事業と(株)デフィの仏壇・仏具販売事業をそれぞれ会社分割し、新会社(株)ユーアイを設立(新設分割)いたしました。

企業集團の事業系統図



## 2.経営方針

### 2.1 経営の基本方針

当社グループは「公益社は現状に満足せず、進化し続けます」を企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応し存続する企業集団を目指しております。

そして、常に「透明性の高い経営姿勢」を保ち、中核事業である質の高い統合された葬祭サービス（葬儀受注から霊柩車両運行を含む式事執行、さらに法事・法要の施行や返礼品・仏壇等の販売に至るまで）を、「まごころ葬儀の創造」を標榜しつつ顧客に提供することによって、「企業価値の向上」を図ります。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客様の「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上及びそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

### 2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と認識しております。好立地に葬儀会館を有することが競争戦略上不可欠であるという、葬祭業の装置産業的側面に対応した設備投資を効率的に行いながら競争力の維持・強化に努め、業績拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業界での競争激化に対処するため、中核事業である葬儀事業に有効に投資したいと考えます。中期的には、特に首都圏での新たな営業所及び葬儀会館の取得・建設を中心とした設備投資に充当し、利益成長を目指す所存であります。

なお、子会社の利益につきましては、当期純利益額を基準に親会社である当社が每期最大限配当を受けることを原則とし、株主への利益配分ないしグループ全体として最適な投資機会への投資に充当する方針であります。

### 2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬儀及びその周辺事業という中核事業への経営資源の集中による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

### 2.4 中長期的な経営戦略

グループ各社の能力を活用しながら、資材・サービスの調達コストの削減と人的効率向上による利益体質の強化を引き続き最優先課題といたしますが、その達成状況を見極めつつ、中期的な設備投資については首都圏を中心に実施する方針であります。

また中長期的に、エンパーミング（遺体衛生保全）の普及推進と地域の展開によるサービスの差異化の確立、及び生花・料理等の葬儀関連分野でのグループ外への販売拡大を図ってまいります。

### 2.5 対処すべき課題

期初に当社グループの対応すべき課題として掲げた6項目について、当中間連結会計期間における取り組み状況は次のとおりであります。

#### CS（顧客満足）の向上

顧客満足の根幹をなす「人」の育成につきましては、階層別研修に加え、顧客と接する現場の研修ニーズをきめ細かく吸い上げて設定した実務的内容のテーマ別研修の実施、顧客アンケートをフィードバックするミーティングの開催など、一層の充実を図りました。今後は、全員参加の運動として顧客満足をさらに徹底して追求してまいります。

### エンバーミング及びビューイング葬の普及

開始から間もなく満二年を迎えるエンバーミング（遺体衛生保全）について、その普及と事業拡大に向けた布石を打ちました。

8月に守口事業センター（大阪府守口市）内への当社2つめのエンバーミングセンターを開設いたしました。これにより施行能力が倍増し、天神橋（大阪市北区）のセンターと合わせて、より多くの方々にエンバーミングサービスを提供することが可能となりました。

もう一つは「公益社フューネラル・サイエンス・カレッジ」の設置であります。これは業界でも待望されていた、日本人エンバーマー養成のための本格的訓練施設で、10月1日付で開所いたしました。今後、当カレッジを修了後、業界認定の資格試験に合格した日本人エンバーマーが、わが国におけるエンバーミングの普及・定着に貢献することが期待されます。

### 最適調達による強靱な経営体質の構築

業務改革本部を中心にした、高コスト体質脱却への取り組みは着実に成果をあげました。生花、料理、棺等の調達コストの削減は、グループ内調達比率の引き上げと組み合わせることによって、グループ全体の利益率向上に、より大きく寄与しました。さらに、警備、会館清掃、礼状印刷等、葬儀関連業務についてもグループ取扱比率を高めました。

人件費の削減については、人員合理化の効果に加え、勤務管理の精緻化、夜間勤務システムの改善が寄与いたしました。

### 首都圏の営業基盤の拡充

首都圏においては、戦略上の重点市場との認識のもと、積極的に店舗展開をいたしました。5月に鶴見営業所（横浜市鶴見区）を、10月には世田谷区に経堂・三軒茶屋両営業所をオープンいたしました。昨年開設した千歳烏山営業所（世田谷区）、妙蓮寺営業所（横浜市港北区）とともに、情報発信と葬儀受注の窓口として、地域に密着した活動をいたしております。

### バランス・シートの改善

6月に高槻営業所を公益社会館 高槻近隣の、既に取得していた物件に移転いたしました。これに伴い空きとなった旧高槻営業所（土地面積578㎡）につきましては、売却、活用の両面から検討中であります。

### グループ各社の経営効率の改善と自立

グループ事業の再編成につきましては、前年度までに葬儀周辺分野を5つの子会社で分担する形を整え終わりましたが、さらに事業の効率化を追求するため、本年4月1日をもって、返礼品及び仏壇・仏具の販売を行う株式会社ユーアイを新設いたしました。

既存の5つの子会社はすべて前中間連結会計期間と比べて増益となり、新設の(株)ユーアイも利益を計上しました。当中間連結会計期間において、グループ各社の経営効率は大幅に改善し、連結利益への貢献が増しました。

また、絶対額ではまだ僅かではありますが、(株)デフィが、生花や棺など葬儀付帯商品の同業他社への販売を当中間連結会計期間に増加させました。今後は同社の企画力及び販売力を強化し、グループ各社が手がける葬儀関連分野の商品やサービスの外部販売を伸ばす方針であります。

## 2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用し、本制度のもとで取締役会の改革および監査体制の強化を図ってまいりました。

取締役会の改革は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ迅速な意思決定を図ることを狙いと

して、平成12年6月の定時株主総会において、取締役を8名から3名減員し5名といたしました。この措置は、既に平成10年6月に導入していた執行役員制度における執行役員の増員と併せて実施したもので、これにより、業務執行とその監督が、より適切に行われるようになりました。なお、現在5名の取締役の中に社外取締役はおりません。

監査役につきましては、従来から4名の監査役で監査役会を構成し、経営の中立性と健全性の確保に努めてまいりました。本年6月に開催された定時株主総会での承認を経て、4名のうち3名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役といたしました。なお、3名のうち2名が弁護士、1名が税理士であります。

厳しい競争環境のもと、経営効率の向上が強く求められる状況において、企業倫理の確立と経営の健全性確保のために、コーポレート・ガバナンスへの取組みの重要性はますます高まっていると考えております。

今後のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、社会に貢献し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーからの期待に応える会社として存続することをめざし、より一層の改革を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3.1 経営成績

##### 3.1.1 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、懸念されたイラク戦争やSARSの影響が軽微に留まる一方、企業収益の改善により設備投資が回復傾向を示し、景気は次第に持ち直しに向けた動きを強めました。他方、当業界におきましては、概ね安定した需要の拡大が予想されるなか、顧客獲得をめぐる企業間競争は激しさを増しており、価値と価格に対する顧客の厳しい評価に耐え得る葬祭サービスの提供が求められております。

このような環境のもと、当社グループは中長期的観点から、顧客満足の追求、エンパーミングの普及に向けた施策を推進しております。

さらに、当中間連結会計期間には業績向上のための施策として、社葬など大規模葬儀の獲得のために、セミナー開催や企業訪問を継続して実施したほか、ホテルとの提携を強化いたしました。個人葬についても、当社会館での文化講座やイベントの開催を通じ地域での認知度向上に努めるとともに、社外関係者の葬儀紹介や会員制度の入会獲得を推進するための制度を整えました。加えて、昨年5月に発足させた業務改革本部による調達コストの削減及び勤務システムの改善等への取組み、さらに人員合理化の実施により、コスト構造が改善いたしました。

この結果、営業収益は7,899百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業費は、葬儀直接費率の改善、人件費の削減等により2.3%減少し、販売費及び一般管理費も人件費の削減を中心に2.7%減少しました。そして、経常利益は849百万円、中間純利益は469百万円となり、前中間連結会計期間と比べて大幅増益となりました。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントでみると、次のとおりであります。

##### 葬儀事業

葬儀請負件数は、前中間連結会計期間比5.1%の増加となりました。これは、大規模葬儀（金額5百万円超）が前中間連結会計期間の大幅な落込みから、件数・単価とも回復し、個人葬についても、各営業エリアでの同業他社との厳しい競争のなか、全社的には件数を伸ばしたためです。また、法事・法要の取扱い、新会社で販売体制を強化した返礼品及び仏壇・仏具の販売も前中間連結会計期間と比べて大幅な伸びを示しました。そのため営業収益は6,901百万円（前年同期比13.4%増、セグメント間営業収益8百万円を含む）となりました。

一方、仕入コストの削減、人件費の削減に加え、生花、料理を始めとする葬儀付帯商品及び警備、会館清掃等業務のグループ内調達（取扱）比率を引き上げた結果、営業費用の伸びはわずか1.3%にとどまりました。その結果、葬儀事業セグメントの営業利益は1,080百万円（前年同期比216.4%増）となりました。

## 運送事業

霊柩運送事業において、同業者の自社運行が進むなかで、運行回数の減少傾向に歯止めがかからず、前中間連結会計期間比 12.5%の回数減となりました。そのため、営業収益は 817 百万円（前年同期比 10.1%減、セグメント間営業収益 8 百万円を含む）となりました。

一方、営業費用は人件費の減少を中心に 14.5%減少いたしました。その結果、営業利益は 115 百万円（前年同期比 30.2%増）となりました。

## その他の事業

不採算の外部寄託貨物の保管業務を前連結会計年度末で廃止した結果、その他の事業の営業収益は 308 百万円（前年同期比 11.8%減、セグメント間営業収益 110 百万円を含む）、営業利益は 89 百万円（前年同期比 88.9%増）となりました。

### 3.1.2 当連結会計年度（通期）の見通し

下期のわが国経済は、デフレ基調が継続するなか、設備投資に牽引されて実質ベースでプラス成長が予想されますが、為替動向や国際情勢といったリスク要因を抱えております。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が予想されますが、顧客獲得競争は一段と激化しており、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは「2.経営方針 2.5対処すべき課題」に掲げた諸課題に引き続き全力を挙げて取り組み、今後ますます多様化・個性化が予想される葬祭ニーズに、常に質の高いサービスの提供で応え、中核事業である葬儀及びその周辺分野において、強靱な利益体質を有する企業への転換を確固たるものにする所存であります。

通期の業績につきましては、従来予想（平成 15 年 5 月 22 日公表）どおり、営業収益 16,110 百万円、経常利益 1,800 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

## 3.2 財政状態

### 3.2.1 資産、負債、資本の状況

資産の部では、当中間連結会計期間の終盤の大規模葬儀の増加に伴い営業未収金等が 102 百万円増加したほか、有価証券の減少及び子会社の堅調な業績を反映し、現預金が 79 百万円増加したことなどにより、流動資産が 192 百万円増加しました。固定資産については、守口エンバーミングセンター工事以外目立った設備投資がないなか、建物及び構築物を中心に減価償却が進み、有形固定資産が 164 百万円減少したことに加え、株式の売却により投資有価証券が 33 百万円減少したため、投資その他の資産は 41 百万円減少しました。その結果資産合計は 22 百万円の減少となりました。

負債の部では、当中間連結会計期間の業績を反映して未払法人税等が 148 百万円増加する一方、短期借入金が 75 百万円減少、前中間連結会計期間末の希望退職者の特別退職金に関する未払金 218 百万円がなくなるなど、流動負債が 152 百万円減少しました。これに対し固定負債は、長期借入金の 200 百万円の減少等により 223 百万円減少いたしました。その結果、負債合計は 376 百万円の減少となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加により 354 百万円増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間の設備投資額は 153 百万円で、その主なものは、守口エンバーミングセンター工事 76 百万円、高槻営業所改修工事 19 百万円であります。



### 3.2.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、葬儀を中心に各セグメントの利益寄与による税金等調整前中間純利益 862 百万円、減価償却費 363 百万円を中心に本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 1,030 百万円の増加となりましたが、法人税等の支払額 253 百万円、前期末未払計上の特別退職金の支払い 218 百万円等による減少がありました。その結果、営業活動全体としては 545 百万円の増加となりました。

前中間連結会計期間と比較すると、主に税金等調整前中間純利益が 884 百万円増加したことにより、本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 953 百万円の増加となりましたが、特別退職金の支払 218 百万円、法人税等の支払額の増加 178 百万円等の要因により、営業活動全体としては 442 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券（CP）の売却による収入 199 百万円、投資有価証券（株式）の売却による収入 52 百万円等により増加した反面、満期保有目的の CP 等有価証券の取得による支出により 1,061 百万円減少、守口エンパーミングセンターの新築工事を主とする有形固定資産の取得による支出により 158 百万円減少したため、992 百万円の減少（前中間連結会計期間比 604 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れを実施せず約定返済が進んだこと等により、374 百万円の減少（前中間連結会計期間比 436 百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は 821 百万円の減少となり、中間期末残高は 3,477 百万円（前中間連結会計期間比 15.2%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率（％）	75.8	77.4	77.4	78.9
時価ベースの株主資本比率（％）	85.5	78.5	35.1	59.9
債務償還年数（年）	2.2	4.0	2.8	-
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	21.4	13.9	23.1	16.4

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

\* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\* ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%				%
流 動 資 産	5,551,761	22.5	5,359,164	21.7	192,597	5,169,382	21.0	
1 現 金 及 び 預 金	3,126,207		3,047,151		79,056	3,148,928		
2 営 業 未 収 金 及 び 未 収 運 賃	596,011		493,318		102,693	396,764		
3 有 価 証 券	1,212,962		1,251,760		38,797	951,868		
4 た な 卸 資 産	184,803		197,383		12,580	176,528		
5 そ の 他	434,442		372,004		62,438	497,957		
6 貸 倒 引 当 金	2,666		2,453		212	2,665		
固 定 資 産	19,088,442	77.5	19,303,771	78.3	215,328	19,444,916	79.0	
1 有 形 固 定 資 産	17,506,461	71.1	17,671,169	71.6	164,708	17,595,581	71.5	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,212,284		7,375,982		163,697	7,060,319		
(2) 土 地	9,955,365		9,955,365			9,865,812		
(3) そ の 他	338,811		339,822		1,010	669,449		
2 無 形 固 定 資 産	176,516	0.7	185,401	0.8	8,885	197,687	0.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,405,464	5.7	1,447,200	5.9	41,735	1,651,646	6.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	57,478		90,822		33,344	258,225		
(2) 不 動 産 信 託 受 益 権	791,527		809,508		17,981	824,384		
(3) そ の 他	610,779		595,222		15,556	611,132		
(4) 貸 倒 引 当 金	54,320		48,353		5,966	42,095		
資 産 合 計	24,640,203	100.0	24,662,935	100.0	22,731	24,614,298	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%				%
流 動 負 債	2,559,085	10.4	2,712,075	11.0	152,990	2,881,306	11.7	
1 営 業 未 払 金	537,292		534,308		2,984	535,744		
2 短 期 借 入 金	900,000		975,000		75,000	1,518,520		
3 未 払 法 人 税 等	389,255		240,270		148,985	109,663		
4 賞 与 引 当 金	350,515		347,215		3,300	414,385		
5 そ の 他	382,021		615,282		233,260	302,992		
固 定 負 債	2,648,315	10.7	2,872,130	11.6	223,814	2,801,554	11.4	
1 社 債	1,300,000		1,300,000			1,300,000		
2 長 期 借 入 金	1,200,000		1,400,000		200,000	1,290,000		
3 長 期 預 り 金	83,544		93,584		10,040	104,182		
4 そ の 他	64,770		78,545		13,774	107,371		
負 債 合 計	5,207,401	21.1	5,584,206	22.6	376,804	5,682,860	23.1	
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,568,157	10.4	2,568,157	10.4		2,568,157	10.4	
資 本 剰 余 金	5,488,615	22.3	5,488,615	22.3		5,488,615	22.3	
利 益 剰 余 金	11,678,120	47.4	11,324,010	45.9	354,110	11,055,738	44.9	
その他有価証券評価差額金						19,880	0.1	
自 己 株 式	302,092	1.2	302,054	1.2	37	200,954	0.8	
資 本 合 計	19,432,802	78.9	19,078,729	77.4	354,073	18,931,438	76.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,640,203	100.0	24,662,935	100.0	22,731	24,614,298	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比	金 額	百分比
営 業 収 益	7,899,631	100.0	7,208,461	100.0	691,170	9.6	15,748,454	100.0
営 業 費	6,449,184	81.6	6,601,118	91.6	151,934	2.3	13,456,981	85.4
営 業 総 利 益	1,450,447	18.4	607,342	8.4	843,105	138.8	2,291,472	14.6
販売費及び一般管理費	589,723	7.5	606,233	8.4	16,509	2.7	1,227,943	7.8
営 業 利 益	860,723	10.9	1,109	0.0	859,614		1,063,529	6.8
営 業 外 収 益	32,872	0.4	37,473	0.5	4,600	12.3	59,468	0.3
営 業 外 費 用	44,182	0.5	61,060	0.8	16,878	27.6	110,616	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	849,413	10.8	22,478	0.3	871,892		1,012,382	6.4
特 別 利 益	20,782	0.2	12,823	0.2	7,958	62.1	44,940	0.3
特 別 損 失	8,074	0.1	13,112	0.2	5,037	38.4	399,581	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	862,120	10.9	22,767	0.3	884,887		657,741	4.2
法人税、住民税及び事業税	402,841	5.1	117,166	1.6	285,675	243.8	371,851	2.4
法人税等調整額	10,576	0.1	101,243	1.4	90,667	89.6	34,060	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	469,855	5.9	38,690	0.5	508,545		319,950	2.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	増 減	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,324,010	11,216,573	107,436	11,216,573
利益剰余金増加高	469,855	38,690	508,545	319,950
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	469,855	38,690	508,545	319,950
利益剰余金減少高	115,744	122,144	6,400	212,513
1 配 当 金	89,244	90,744	1,500	181,113
2 役 員 賞 与	26,500	31,400	4,900	31,400
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,678,120	11,055,738	622,381	11,324,010

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	862,120	22,767	884,887	657,741
2 減 価 償 却 費	363,908	368,033	4,124	768,654
3 貸倒引当金の増減( ) 額	6,179	1,553	7,733	4,492
4 賞与引当金の増減( ) 額	3,300	28,050	24,750	39,120
5 受取利息及び受取配当金	1,302	1,887	585	2,457
6 支 払 利 息	32,982	34,539	1,556	68,038
7 有 価 証 券 売 却 損				19,552
8 有 形 固 定 資 産 除 却 損	725	6,992	6,266	14,932
9 有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,445	149	1,295	145
10 有 形 固 定 資 産 売 却 損	318		318	
11 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,336	11,130	8,206	11,877
12 投 資 有 価 証 券 償 還 益				32,917
13 投 資 有 価 証 券 評 価 損				50,297
14 売 上 債 権 の 増 加 額	102,693	4,174	98,518	100,728
15 た な 卸 資 産 の 増 ( ) 減 額	12,580	19,740	32,321	40,595
16 仕 入 債 務 の 増 減 ( ) 額	2,984	14,913	17,898	16,349
17 未 払 消 費 税 等 の 増 減 ( ) 額	32,926	25,180	58,106	22,951
18 特 別 退 職 金				305,876
19 役 員 賞 与 の 支 払 額	26,500	31,400	4,900	31,400
20 そ の 他	136,240	227,432	91,191	55,461
小 計	1,030,507	77,284	953,222	1,535,581
21 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,315	1,909	594	2,422
22 利 息 の 支 払 額	33,179	31,218	1,961	56,761
23 法 人 税 等 の 支 払 額	253,855	75,346	178,509	211,692
24 法 人 税 等 の 還 付 額	19,336	130,713	111,377	130,713
25 特 別 退 職 金 の 支 払 額	218,420		218,420	87,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,702	103,342	442,359	1,312,808
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	1,061,939		1,061,939	
2 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	199,969		199,969	
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	158,906	366,373	207,466	809,320
4 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,835	242	2,593	267
5 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出				48,445
6 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	52,666	40,250	12,416	40,251
7 投 資 有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入				115,729
8 そ の 他 投 資 活 動 に よ る 収 入	11,157	10,095	1,061	17,140
9 そ の 他 投 資 活 動 に よ る 支 出	38,546	72,827	34,280	80,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,763	388,612	604,151	764,673
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長 期 借 入 に よ る 収 入		500,000	500,000	1,400,000
2 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	275,000	269,980	5,020	1,603,500
3 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	37	66,654	66,616	167,754
4 ファイナンス・リース債務返済による支出	10,566	10,368	197	20,835
5 配 当 金 の 支 払 額	89,046	90,716	1,670	180,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,650	62,280	436,930	573,009
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額	821,711	222,989	598,721	24,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,298,912	4,323,786	24,874	4,323,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,477,201	4,100,797	623,596	4,298,912

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。  
当該連結子会社は、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイの6社であります。  
平成15年4月1日付で(株)公益社、(株)デフィの会社分割により(株)ユーアイを設立(出資比率(株)公益社35%、(株)デフィ65%)し、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

貯 蔵 品・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 5 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用・・・・・・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



< 注記事項 >

( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,092,955 千円	6,522,937 千円	6,824,478 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建    物	2,120,917 千円	2,283,328 千円	2,199,410 千円
土    地	6,085,013	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,090	107,361	64,396
計	8,521,021	8,475,702	8,348,821
( 上記に対応する債務 )			
短期借入金	765,090 千円	1,330,117 千円	840,104 千円
長期借入金	720,000	630,000	830,000
社    債	1,300,000	1,300,000	1,300,000
計	2,785,090	3,260,117	2,970,104

( 中間連結損益計算書関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役 員 報 酬	69,622 千円	77,190 千円	144,839 千円
給 料 及 び 手 当	143,542	160,592	315,844
賞          与	21,801	15,781	60,797
賞与引当金繰入額	40,025	40,025	36,155
貸倒引当金繰入額	6,179		6,653
2. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	611 千円	439 千円	935 千円
受 取 配 当 金	690	1,448	1,521
長期預り金整理益	9,980	7,840	18,780
3. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	32,982 千円	34,539 千円	68,038 千円
有価証券売却損	786	17,692	19,552
4. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1,445 千円	149 千円	145 千円
投資有価証券売却益	19,336	11,130	11,877
投資有価証券償還益			32,917
5. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	318 千円	千円	千円
固定資産除却損			
建    物	452	2,746	11,807
解体工事費	1,231	3,631	8,689
そ の 他	273	614	3,124
計	1,956	6,992	23,621
投資有価証券評価損			50,297
役員退職慰労金	5,800	6,120	6,120
特別退職金			305,876
リース解約損			13,664

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,126,207 千円	3,148,928 千円	3,047,151 千円
有価証券勘定	1,212,962	951,868	1,251,760
計	<u>4,339,169</u>	<u>4,100,797</u>	<u>4,298,912</u>
満期保有目的のCP・ 手形債権信託受益権	861,969		
現金及び現金同等物	<u>3,477,201</u>	<u>4,100,797</u>	<u>4,298,912</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	596,561 千円	259,075 千円	337,485 千円	570,961 千円	191,812 千円	379,148 千円	575,558 千円	214,358 千円	361,200 千円
無形固定資産				15,612	5,999	9,612			
合計	596,561	259,075	337,485	586,574	197,812	388,761	575,558	214,358	361,200

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	109,766 千円	104,590 千円	105,752 千円
1年超	227,719	284,170	255,448
計	337,485	388,761	361,200

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	54,777 千円	52,917 千円	107,997 千円
減価償却費相当額	54,777	52,917	107,997

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,892,751	808,950	197,930	7,899,631		7,899,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,920	8,084	110,578	127,583	(127,583)	
計	6,901,671	817,035	308,508	8,027,215	(127,583)	7,899,631
営業費用	5,820,903	701,155	218,531	6,740,590	298,317	7,038,908
営業利益	1,080,767	115,879	89,977	1,286,624	(425,901)	860,723

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,072,698	880,611	255,151	7,208,461		7,208,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,784	28,063	94,818	138,667	(138,667)	
計	6,088,483	908,675	349,970	7,347,128	(138,667)	7,208,461
営業費用	5,746,921	819,695	302,343	6,868,960	338,392	7,207,352
営業利益	341,562	88,979	47,627	478,168	(477,059)	1,109

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,432,317	1,858,406	457,730	15,748,454		15,748,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,319	53,257	204,022	286,599	(286,599)	
計	13,461,637	1,911,663	661,753	16,035,054	(286,599)	15,748,454
営業費用	11,842,710	1,590,889	540,419	13,974,019	710,905	14,684,924
営業利益	1,618,926	320,773	121,333	2,061,034	(997,504)	1,063,529

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、仏壇・仏具の販売等
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
433,671 千円	485,023 千円	1,015,834 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

## 6. 請負及び営業の実績

### (1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

#### 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大 式 場	4	142	95.3	39.0
	一般式場	15	1,247	99.7	91.4
支店・営業所附属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口〕	一般式場	22	1,500	102.4	74.9
小 計		41	2,889	100.8	77.4
その他（自宅、寺院等）			1,311	115.7	
合 計			4,200	105.1	

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

(注) 2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

#### 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
特 別 車 (宮 型)		台	回	%	%
		64	12,361	87.5	35.8
普 通 車 (バン型)		39	8,218	100.6	38.5
合 計		103	20,579	92.3	36.9

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

### (2) 営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円	%
		6,892,751	113.5
運 送 事 業	霊柩運送事業	562,780	92.0
	その他	246,170	91.6
	計	808,950	91.9
そ の 他 の 事 業		197,930	77.6
合 計		7,899,631	109.6

## 7. 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債 地方債等	45,090	45,153	62	45,118	45,432	313	45,104	45,531	426
計	45,090	45,153	62	45,118	45,432	313	45,104	45,531	426
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式				83,630	105,794	22,163	33,330	33,330	
債券				82,812	94,924	12,112			
その他									
計				166,442	200,718	34,276	33,330	33,330	

### 2. 時価で評価されていないその他有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
コマーシャル ペーパー	599,864		
手形債権信託受益権	262,105		
計	861,969		
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,387	12,387	12,387
コマーシャル ペーパー			499,931
マネー ・マネージメント・ファンド	350,993	650,936	651,033
中期国債ファンド		100,777	100,795
フリー ・ファイナンシャル ・ファンド		200,155	
計	363,380	964,255	1,264,147

## 8. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。